

戦後復興期における東京大学・京都大学の学生自治会 —学園復興、学生生活支援、および労働者との共闘を中心に—

田中 智子
(人間発達科学専攻)

はじめに

大学における学生自治会は敗戦直後、政府・占領軍の助長行政、および学生達による学園民主化運動等によって結成された。設立当初の学生自治会の主な活動は、戦争によって荒廃した学園の復興、物資・食糧の不足によって困窮した学生生活の支援等であった。しかしその内容や方法は各大学によって様々であり、学内の活動を中心に行うものもあれば、学外の政治・社会運動—具体的には文教予算獲得のためにデモやストライキ、および労働者との共闘、を行うものもあった。それぞれアプローチは異なるものの、いずれも敗戦後の学園復興および生活の立て直しのために、学生たちが起こした運動である。

戦後の学生自治会の活動についての先行研究としては、山中明『戦後学生運動史』（青木新書 1961年）、広谷俊二『現代日本の学生運動』（青木新書 1966年）、福島要一（編著）『学生の自治（双書・大学の自治Ⅲ）』（明治図書新書 1970年）等の研究があげられる。これらは1970年前後の大学紛争期に書かれたものが多く、敗戦直後の学生自治会の様相についてはその前史としてわずかに述べられているにすぎない。東京大学・京都大学の学生自治会については、『東京大学百年史』、『京都大学百年史』等の沿革史にも記述があるが、戦後の組織再編、あるいは学生の歴史として概略が述べられているのみである。また後述のように、戦後の学生自治運動は日本共産党の動向と不可分のものであるが、日本共産党中央委員会『日本共産党の八十年』（2003年）等、共産党の通史には敗戦直後の学生運動の記述は皆無である。

本研究においては、1950年前後に東京大学および京都大学の学生自治会が行った活動のうち、主として戦後の学園復興、学生生活支援等の活動、および労働者との共闘に焦点を当てる。それを通じて、戦災で国民生活全体が困窮している中、彼等が何をなそうとしたか、また、東大・京大それぞれの活動の違いにはどのような背景があるのか、を明らかにする。

研究方法としては、前掲の先行研究を補完するべく、(1)当時学生自治会の活動に関わった元学生への聞き取り調査¹、(2)『東京大学新聞』²、『学園新聞』³等、当時の自治会の活動状況を知ること出来る資料の参照、(3)当時の学生運動における中心人物の回想録の参照、の3つのアプローチを用いる。

1. 敗戦直後の学生自治会設立の動き

大学における学生自治会は戦後、政府・占領軍の政策および学園民主化の進展によって形成された。敗戦直後の1945年9月、文部省は「校友会新発足ニ関スル件」により、学校報国団を解体し戦前の校友会に近い校友会組織へ再編するよう指示した。同じ頃、多くの高等教育機関においては、学生生徒たちが「学園民主化運動」⁴を展開していった。これらの状況を受けて、多くの旧制高等教育機関においては学校報国団解体・学生自治組織結成への動きが始まった。

東京大学においては、前述の「校友会新発足ニ関スル件」を受け、45年9月より学校報国団組織である東京帝国大学全学会の解体に着手し、教職員と学生との協議の末、翌年3月に解体させた。全学会解体後は、その傘下にあった各学部会（教職員・学生の親睦組織）が独自に活動していたが、統一組織の必要性から47年1月には東京大学学生委員会が設立された。しかし学生委員会は教職員を評議員に迎えるなど、学生のみでの自治組織とは言い難いものであった。そこで同年7月、各学部会の自治組織化に伴い、「①学生大衆から浮き上がって正しくその意志を反映しない、②中央の機関である学生委員会が学部自治会、文化会協組等に対し統制力を持たない」という批判から⁵、全学学生自治会へと改組された。

京都大学においては、やはり「校友会新発足ニ関スル件」を受けて、戦時中の学校報国団組織であった同学会を改組していった。そこでは学生委員と総長・教官との話し合いによって組織改革が進められた。新しい同学会組織は、協議委員会・中央委員会—各総部—各部という学生の組織体

系に、教職員の中央顧問・総部顧問・部顧問がそれぞれつくかたちとなった。顧問はあくまで「協力者」としての位置づけになっている。ここにおいて同学会は教職員の関与はあるものの、学生主体の組織に再編された⁶。

2. 東京大学・京都大学における学生生活支援の活動

(1) 東京大学の事例

①授業料値上げ反対運動

敗戦後のインフレーションの影響により、1948年5月20日、文部省は国立大学・高校・専門学校の授業料を600円から1800円へ3倍値上げすることを通達した。これに対して学生たちは「不払同盟」を組織する、値上げ反対ストライキを行うなどして反対運動を行った。同年6月16日、全国官公立大学高専自治会連盟（全官公自治連）⁷の結成大会において、授業料値上げ反対、文教予算の獲得などを要求して、通らなければストライキに突入することが決議された。そして26日、全国一斉で114校がストライキに入り、約20万人が参加した⁸。

この授業料値上げ問題に対し、東京大学学生自治会中央委員会においては、同年4月20、21日、授業料問題に関する全学世論調査を実施し、84.1%の学生が1800円の納入に耐えられず、82.2%の学生が「不払態勢により阻止すべきだ」としている実態を明らかにした⁹。さらに同月23日には声明書を発表して、値上げ反対運動の趣旨を明らかにするとともに、全東大生に対して中央委員会および各学部の指示があるまで、授業料・入学金の納入を延期するよう要望した¹⁰。また、前述の全国一斉ストライキにおいては、経済・文・農・医専の4学部が参加している¹¹。この時の様相について、岡田裕之氏へのインタビューによると、以下の通りである。

48年の国立大学授業料三倍値上げ反対闘争は学生生活の困窮に対して勉学の機会を守る、という趣旨でした。目標は経済的なものです。この時、帰省の際の鉄道半額学生割引を実現しました。これは枚数が次第に削減されて高度成長期、勤労青年の帰郷費とのバランスから廃止となりましたが、戦後貧窮状況にあった学生は助かりました。

これを見ると、授業料反対闘争と併せて、鉄道運賃割引要求がなされていたことがわかる。これについては次に述べる。

②鉄道運賃学生割引要求

授業料値上げと並行して行われたのが、相次ぐ鉄道運賃

値上げの動きである。これに対して、東大を中心に学生割引の割引率向上についての要求がなされている。まず47年7月、東大自治会の前身である東大学生委員会等が「破局的な学生生活の現状に鑑み文部省発行の学生割引証の割引率を六割に上げると共に学生定期券の割引率九割二分引を実現する事」という共同声明を発表している¹²。

48年においては前述の全国一斉ストライキのスローガンの1つに学生定期および運賃の値上げ反対が加えられた。さらに49年4月には、東大自治会中央委員会の委員であり、全日本学生自治会総連合（全学連）の初代委員長であった武井昭夫が、参議院運輸委員会における証人として、学生側の立場から鉄道運賃値上げ反対の弁を述べている¹³。この一連の運動によって、学生割引の一人当たりの発給枚数が無制限になり、割引率も5割に引き上げられた¹⁴。

③「白線浪人」問題対策

「白線浪人」問題とは、戦後学制改革に伴う、旧制高校卒業生の帝国大学への入学難問題である。これに対しても、武井昭夫を中心とする全学連のメンバーが文部省に陳情を行っている。

『東京大学学生新聞』の記事によると、50年7月の時点での白線浪人数は、官立高校の文科系2279名、理科系3990名、公立高校の文科系136名、理科系192名、私立高校の文科系172名、理科系230名の、合計6899名であり¹⁵、理科系が文科系を大きく上回っていた。これに対して武井は49年11月の全学連第三回全国大会において、「大学・高校では、かつて人殺しの武器を作るために多くの理科系学生を募集し、今また多くの学生を救うためには平和産業の拡大・復興が必要である」とし、「大学の門を広くするためには、入ろうとする大学の定員増加、教職員の増加を要求する必要がある」と述べた¹⁶。同大会において全学連は、「旧制ならびに新制大学の予算増額・教授増加によって、二十五年度には白線浪人を完全解消させる方途を明確にすることを要求」している¹⁷。これについて、岡田氏は以下のように述べている。

戦後、京城帝大、台北帝大が消滅し、軍学校生がそれぞれの学年度に復員し、外地高校生が引き揚げ、高校側は転編入（選抜試験）を認め文系定員を増やしたのに対して、帝大側は定員を増やさずにかえて帝大入試の門戸を高校卒業生以外の高等専門学校卒業生（傍系）にも開きました。そこで帝大系に入学できないあふれた高校卒業生が大幅に増えました。高卒浪人は46年卒は500人だったのに、47年卒4,000人、48年卒7,000人と激増します。こうして47年高校入学

者（50年度大学入試受験者）にとっては浪人の可能性が非常に高くなります。これが白線浪人問題です。（中略）そこで全学連もこの対策を文部省に求め、50年に発生する白線浪人対策として文部省が打ち出したのが、51年受験の臨時定員での編入試験制でした。これは一浪でも二浪でもよく旧制高校卒業生なら帝大系を受験できる制度です。

上記の岡田氏の証言にもある通り、この問題に対し、文部省は50年11月、「旧制高校卒業生およびその資格のあるもので、十一月七日現在いずれの大学にも在学していないもの」に対し、新制国立大学への臨時編入学者選抜試験を翌年1月に実施することを決定した¹⁸。尚、この試験の東大における受験者は2013名で、採用予定数は経済100、法200、文65、理40、工208、農50の、計613名であり、救済措置が採られたとはいえかなりの狭き門であった¹⁹。対象者6899名の約3割にあたる人数が東大を受験していることから、この「白線浪人」問題は、東大において顕著な問題であったといえる。

(2) 京都大学の事例

①授業料値上げ反対運動

京都大学同学会は、48年2月の国立大学学生自治会連合会（国学連）第二回代表者会議における「不払同盟」結成決議に対し、「保留」という態度を示した²⁰。そして同年4月の国学連代表者会議においては、一度不払い容認の姿勢を見せたものの、6月の同会議においては、「三倍値上げの線を固執せず、育英会予算の増大、授業料減免制の確立等による実際の対策を確立し、（中略）不払態勢を一応解くべし」²¹と方針転換している。

ストライキについては、同学会は6月21日の緊急協議委員会において、23日からの全官公自治連のストについて「時期尚早」であるとして否決し、京大独自の立場において文部当局との交渉を行うことに決定した²²。この問題に対して同学会は終始「平和的交渉」を強調しており、全官公自治連の方針とは異なる方向へ歩むことになった²³。

②学生生活支援の活動

その後、敗戦後の困窮した学生生活支援のため、同学会は独自の活動を行っている。それについて、Y氏はインタビューにおいて以下のように述べている。

一生懸命やったのは学生の健康保険、学生の健康保険をつくる運動、あれできたんかな、最終的には。学生健保というやつ……それから、運動部の応援にも行ったし、面白い話なんだけど、西京極で、京大って

応援団ないわけですね。よその大学あるのに京大だけないということで、野球部が頼みに来て、どうしようかと言ったら、体育の単位にしましょうなんてね。（中略）

奨学金の前借りしたいというやつがおるんですよ。これ、同学会が判子を押しと前借りできるんですよ。同学会が判子押しと、厚生部、学生部が判子押しして、今のみずほ銀行へ行行って奨学金の半額まで前借りできるとか。

これによると、同学会では学生生活支援のため、学生の健康保険の創設、および奨学金の前借りという2つの活動を行っていたという。このうち学生の健康保険については、『学園新聞』の記事によると、50年2月、「同学会では『文部省は保健対策についてまったく顧みない状態で……われわれ自身の手で学生健康保険制度を樹立せねばならぬ現状となった』とし、その計画を進めていたがこのほど厚生総部（同学会の厚生部門—筆者注）の手でその草案を作製し、その実現への第一歩を進めた」とされている²⁴。翌3月には規約も制定され、それによると、「組合費は年額二百円で、原則として半額以上の補助が得られるが、内服、頓服、外用薬は五円（二十二円）、診断書十円（五五円）、レントゲン四切一〇〇円（五五〇円）、諸注射十円以上（三三—三〇〇）（カッコ内は市価）」となっている²⁵。しかしこれは多数の学生の加入を前提としたものであり、その後加入者の少なさから計画断念の危機に見舞われたが、募金運動を展開するなどして²⁶、同年10月19日に発足している²⁷。

③学園復興会議の開催

1953年、全学連中央執行委員会は、「教授、職員学生の団結によって明るい学園を復興しよう」をスローガンとした学園復興会議を、京大・同志社大等、京都の大学を会場に11月8日から5日間の予定で開催することを決定した。これは同年「六月の全学連大会へ同学会から提案され、全学連の基本方針とな」ったものである²⁸。その時の様子を、当時同学会委員を務めていたY氏は以下のように語っている。

あの当時、例を挙げれば、京大の自動車、4台しかなかったんですよ、家用車が。それはいろいろ僕らも使ったんですよ。例えば結核で入院している学生を学長の車に乗せて運んだり、だから自動車は4台しかないのもよく知っているんだけど、そういうさまの中で、学園と一緒に復興しようじゃないかと。大学の予算もと、われわれも復興しようじゃないかというのが学園復興会議なんですね。これ当時の服部学長に僕

言ったときは非常に賛成してくれて、「Y君、ぜひやろうや」ということで、そのときは第一教室も貸すよと。

これを見ると、当時の服部峻治郎学長が結核患者の学生の運搬、および学園復興会議の開催に協力的であったことがうかがえる。また、『学園新聞』によると、この学園復興会議に先立って、「京大では全京大学園復興会議が（十月一筆者注）二十八日に予定され、学内各学部でもそれぞれ小規模な会議が計画されており、全国大会に向けて教職員、学生それぞれの問題が明らかにされ、それぞれの要求がまとめられようとしていた²⁹。学園復興会議は結局のところ、学内規則の関係から京大を会場として開かれることはなかったが、その準備過程においては、教職員・学生が一体となって作り上げようとする姿勢が見られた。

(3) 東大・京大の相違点

以上見てきたように、東京大学自治会においては、主に政府に対して陳情を行うことで、敗戦後の学生生活を擁護しようとした。これに対し、京都大学同学会においては、大学側と協力し合い、独自の活動を行っていた。この東大・京大の違いについて、Y氏は以下の2つの要素を述べている。

昭和25年まで全学連と統一しないわけです、運動の仕方が。それは全学連の方が非常にマルクス主義の方だったという面。京大がなぜかというと、京大というところ自身そういう伝統があるから、全体として学生の感覚も大学に対して対立的でもないし、そういう体質があるわけですね。だから、運動自身もあまり過激にならないというところが、同学会は一つの条件があったと思うんです。

もう1つは、京都というところが特殊性があるのは、京都は民主統一戦線というのができる。あれ全国で京都だけなのかな？ 蛭川がやっておったの。（中略）1年ほどの間は、民主統一戦線といって、共産党から、社会党から、それからちょっと進歩的な人、保守派を含めて労働組合から、大きな統一戦線というのがあって、市長選挙で高山氏が通って、府知事選挙で蛭川さんが通って、蛭川って最初はよかったんですよ、後はひどいけど。それから、参議院選挙で大山郁夫という、戦前の早稲田の教授が通って、全部勝ったわけですね。そういう雰囲気の中でも大きな影響しているんですよ。

これらの証言を元に、当時の東大と京大の相違点を集約すると、以下の2点があげられる。第一に、京大においては、学生運動が東大と比べると穏健であり、大学当局と対立せずに運動を行う傾向があったこと、第二に、50年2月の京都市長選を契機に結成された、全京都民主戦線統一会議（京都民統）³⁰の影響があったことである。

また、これには当時の学生自治会委員の多くが所属していた、各大学の共産党細胞³¹の動向が関係している。これについては次に述べる。

3. 共産党の分裂による東大自治会の活動の変化

50年1月、コミンフォルム（Cominform）³²は、占領軍を解放軍と規定し合法的な革命を目指す日本共産党の路線を誤りと指摘した（コミンフォルム批判）。この干渉のため党内は内部分裂し、学生たちが所属する各大学の共産党細胞も、従来の路線を貫く「主流派」と、反アメリカ支配・反帝国主義を標榜する「国際派」に分裂することとなった。「国際派」の中心は東京大学および早稲田大学であり、京都大学は「主流派」が多数を占めていた。

しかし、50年10月、東大教養学部で起こった反レッド・パージ闘争により、「国際派」の学生が大学側から処分されると、教養学部自治会においては「主流派」の学生が主導権を握るようになった。そしてそれを機に、自治会の活動の内容も変化していった。

①学内アルバイトの創設

「国際派」の学生が自治会の主導権を握っていた時期においては、教養学部自治会の活動は反レッド・パージ運動が中心であった³³。しかし、前述の反レッド・パージ闘争の後、「主流派」の学生が自治会の中枢部に就くと、その活動の中心は学生の生活問題へと移っていった。教養学部共産党再建細胞（主流派）の機関紙である『明るい学園』12号には、以下のような記述がある。

最近一高前駅から正門までの道が霜どけのため悪くなって、登校のとき、教授、職員、学生を困らせている。『あのぬかるみはどうにかならぬかなあ。』『おれたちの手で何とかしたらどうか。』などの声が出ているが、それをきいた食堂のボイラーマンは、『お、石炭ならいくらでもあるぜ。』といている。学生課へ『学生アルバイトで解決したら』と提案したが、第八委員会からは、『実現のために努力する。』との回答を得た³⁴。

これについて、当時の教養学部自治会委員長であった増

田政雄氏は、インタビューにおいて以下のように述べている。

一番初めやったのは、アルバイトさせろっていうんで、結局仕事がないかって、学校の中で仕事を探すと、(中略) 建設ラッシュでもって、どんどんどんどん建物ができていくじゃないですか。そうすると道はでこぼこになる、雨になると通れないんだよ。それで、勝手にこの道路普請をやるって言って立ち上がった連中がいて、金を払ってもらうように自治会に交渉してこいって言うんで、その事務局、事務方のほうへ行って、(中略)

それで自治会は、みんなが歩み寄ったことなんで、日当幾らだっっていうことは学校が決めてくれていいから、そんなに高額のを要求しないけれども、臨時の道路の、学生が通れるようにしたということで払ってくれて言ったら、(中略)「じゃ、君らの顔を立って払うから」って、そんなことをいつも大学当局とやって。ただ、「君らとは話ができる」ということで。「多少君らの言ってることも聞かなきゃならないだろう」というようなことで、この新しい自治会の体制っていうのは、学校側からも一定の協力を得て、だから女子寮をつくってくださいだとか、で、学生生協を立ち上げたんだよね。

以上を見ると、学内アルバイトの獲得のため、自治会が大学当局と穏便なかたちで交渉を行っており、大学職員とも信頼関係を築いていたように見受けられる。このような態勢は次期委員長の伝裕雄の代になっても続いたようであり、伝委員長は次の記事にあるように、血を売るほど困窮している学生は授業料を免除するよう学生課長と交渉している。

“育英資金を拡大増額して血を売る学生を一人もだすな”と叫んだ民青团伝君を自治委員長に当選させた力は学生課長をたじたじさせている。

先日、学生課長に面会した民青团員はこれらの要求をぶっつけ、「血を売る程困っている学生には実状を調べて授業料を免除しよう。もう払ってしまったなら四千円を返すことも考えよう」と譲歩させ、学生の力の強さを示した³⁵。

ここでいう民青团とは、青年を構成員とする社会運動団体である日本民主青年団(後の日本民主青年同盟)のことである。増田氏はこれについて「次第に運動が民青へ移っていくの。つまり、共産党の再建細胞っていうのは一歩後

退して、民青を前面に出して、青年運動だから学生も青年運動のある一分野だからっていうので、民青をずっと力を入れていく。」と説明している。

②労働者との共同闘争

また、この「主流派」の時代においては、従前には見られなかった労働者との共同闘争も行うようになっていった。これについて増田氏は以下のように語っている。

このころは再建細胞の考え方としては、近所の労働組合に直接働きかけて労働組合との共同闘争をやっというところ。この中越印刷とか東急の大橋工場とか三菱電機の多摩川工場かな、なんかそんなのはずいぶん行った。(中略) 渋谷から三軒茶屋へ行く二子玉川線に大橋の車両工場があって、200～300人労働者がいるのよ。大橋工場への工作とかいろいろあるけどね、その東急。

それから全通(目黒郵便局)とかっていうところに、やっぱり学生運動っていうよりも、労学提携っていうか労学提携の方向で労働者と共に進むと。だから、全面講和運動のときには、労働組合が次々と立ち上がって運動が巻き起こる。(中略) 東大の学生もずっと地域へ活動家を入れていく、で、情報を取って、近所でいろいろ労働争議とか何とかあれば、あいさつに行けとか、激励に行けとかっていうようなことを、学生自治会が方針としてそういうのを取ってるね。この統一戦線の中で、学生は学生の立場を生かしていく。

ここに「東急大橋工場」、「中越印刷」、「全通(目黒郵便局)」等と共同闘争を行ったことが書かれているが、これについて『明るい学園』の記事においては以下のように詳述されている。

こゝにはビラや「平和のこえ」国会情報などがつねに持ち込まれている。レッドパージ後も九名の統一委員会ができてこれを中心に全面講和投票を行い、家族にまで拡がっている。われわれ学友の逮捕の件もすでに全職場の話題になり「おれたちもよんだ。あんなビラで捕まえるとはヒドイ話だ。ヤッコさん達相当あわて、るな」とサボはいよいよ意識的になりつつある。「意識化するサボ—東急大橋工場—」『明るい学園』No.16 1951年2月21日付)

中越印刷では前にシベリアの地図を刷っていたが、こゝも朝鮮動乱により資材が上り労働賃金にヒックツツある。こゝの賃金は一概に他と比べて安く六千円程

度で家族もちのものなどには、だんだん退職するものが増えてきた。二、三ヶ月前と比較して二割以上も止めている。^(ママ)

「目黒署の暴挙に抗議するというビラはこゝでも反響を呼び、目黒署の抗議には四名が参加している。

「何しに来た、かえれかえれ」という警官には「きゝたいからきいているのだ」と却って一緒に抗議してくれた。□□（解読不能一筆者注）では「学生さんに負けないでおれたちもやらなければ……」という声が出て来ている。

（「学生さんに負けないで俺たちもやろう！！一中越印刷」前掲『明るい学園』No.16）

「四人の受囚者を釈放せよ」と本学学生は数日にわたって述二百人近く目黒署に抗議に行き、市民や労働者に全面講和を強く訴えたが、全通目黒では「俺たちもやらなくちゃ」という声がかんたん起って来たので、廿二日、C（教養学部頭文字一筆者注）の自治会から労組に講和投票を申し入れ、廿六日からこの運動が行われることになった。

（「全通目黒も投票開始 一本学自治会の申入れ」『明るい学園』No.17 1951年2月27日付）

一番目の東急大橋工場および三番目の全通目黒の事例を見ると、51年の全面講和運動において、学生と労働者が協力しあって投票を行う等の活動を行っている。また、二番目の中越印刷の事例では、詳細は不明であるが、労働者が学生とともに目黒署に対して抗議を行っている。これらを見ると、前掲の増田氏の証言にあるように、教養学部再建細胞の「労学提携の方向で労働者と共に進む」という方針の下に、学生運動家が労働運動の中に入っていった結果、労働者側も学生運動に協力するようになったということが見てとれる。

おわりに

1948年から50年にかけて、全学連の中心的存在であった東京大学自治会においては、授業料値上げ反対のストライキを行う、鉄道運賃学生割引実現や白線浪人対策のために陳情を行うなど、戦後の困窮した学生生活擁護のために政府に直接交渉を行うことが多かった。これに対して京都大学の自治会組織である同学会においては、陳情やストライキなどは行わず、大学側と協力し合って学園復興を行おうとする傾向が見られた。また、東京大学においても51年以降は大学側との交渉により学内アルバイトを確保する、労働者と協力して団体交渉を行う等、従来とは異なる

動きが見られた。

このように時期や大学によって学生自治会の活動方針・内容が異なった背景としては、当時の自治会委員の多くが各大学の共産党細胞に所属しており、党の方針が少なからず影響していたと考えられる。50年のコミンフォルム批判の後、各大学の共産党細胞は「主流派」と「国際派」に分裂するが、反米・反帝国主義闘争一特に反レッド・パーヅ闘争を中心に行っていた「国際派」に対し、「主流派」は日常生活闘争を中心に行っていた³⁶。この違いが、東大と京大、さらには東大教養学部における反レッド・パーヅ闘争前後の活動の違いを生んだと考えられる。また京大においては、元来大学当局と学生が対立的にならない雰囲気があったうえに³⁷、京都民統に見られるように、党派を超えて結集する政治的な風土があったことが、独自の活動を生んだと考えられる。

以上述べてきたように、敗戦直後の東大と京大においては、それぞれ大学や政治的な立場、および活動方針が異なりつつも、戦後の学園復興や学生生活支援の活動に取り組んでいた。今回の研究においては東大と京大の事例にとどまらなかったが、今後資料の許す限り他大学との比較を試み、戦後の学生自治会の活動の全体像を明らかにしていきたい。

（謝辞）

今回の研究にあたり、岡田裕之氏、増田政雄氏、Y氏からたいへん貴重な証言をいただいた。敗戦直後の学生自治会については紙資料が少なく、当事者の証言が貴重な資料となる。突然のお願いにもかかわらず、インタビューおよびその研究論文への使用を快諾して下さいました三名の方に、この場を借りて御礼を述べさせていただきます。

（注）

- 1 本研究においては、岡田裕之氏（1950年東京大学〈旧制〉入学）、増田政雄氏（1949年東京大学〈新制〉入学）、Y氏（1950年京都大学〈新制〉入学）の三名の方に協力をいただき、聞き取り調査を行った。聞き取り調査を行った年月日は、岡田氏が2008年10月20日、増田氏が2009年4月7日、Y氏が2007年2月18日である。インタビューの形態は非構造的インタビューで、対象者に当時の学生自治会の様相を出来るだけ自由に語っていただく方式を取っている。インタビュー記録は、対象者の許可を得て録音を取っている。
- 2 1948年、新聞用紙割り当て削減等が原因で、一旦無期休刊となった。その後東京大学新聞社とは別個の東京大学学生新聞会が設立され、49年1月、『東京大学学生新聞』が創刊されている。
- 3 戦前の『京都帝国大学新聞』が1947年4月に復刊したものの。表題が『学園新聞』に変更された理由は、GHQの新聞用紙割り当て確保のため「関西一円の大学・高校を対象にした学生新聞」という制約があったためである。59年11月、『学園新聞』に改称してから1000号を迎えたのを機に、名称を『京都大学新聞』と改めた。
- 4 学徒動員・学徒出陣から戻ってきた学生たちが、学校から軍

- 国主義を排除するためおこした行動であり、具体的には、戦犯教授・学長の追放、学生課の廃止、御用学友会組織の撤廃等の運動である。運動の詳細は、山中明『戦後学生運動史』(群出版 1981年)等の研究を参照されたい。
- 5 「学生委員会『学生自治会』に改組」(『東京大学新聞』1947年9月25日付)
 - 6 敗戦直後の同学会改革については、拙稿「京都(帝国)大学同学会と戦後の学生運動 —1945-49年の再編過程を追って—」(『日本の教育史学』第49集 2006年, pp.98-99)に詳述してある。
 - 7 国学連・高専連合を発展解消して作られた組織。48年7月5日の第1回総会後に開かれた全国自治会代表者会議において、「全学連」結成準備会が組織された。(『資料 戦後学生運動』第1巻 三一書房 1968年, p.274)
 - 8 住谷悦治・高桑末秀・小倉襄二『京都地方学生社会運動史』京都府労働経済研究所 1953年, pp.252-253
 - 9 「八割が納入不能 ほゞ同数が不払態勢を支持」(『東京大学新聞』1948年4月29日付)尚、同記事によると、世論調査の配布枚数は2000枚、回収枚数は1440枚、回収率は72%であったという。
 - 10 「授業料値上げ反対の波“払えない”で押す」(『東京大学新聞』1948年4月29日付)
 - 11 「全国自治連『教育復興闘争』」(前掲『資料 戦後学生運動』第1巻 p.274)
 - 12 「運賃値上に於ける学生割引問題に関する共同声明」(前掲『資料 戦後学生運動』第1巻 p.157)
 - 13 『国会会議録』(昭和24年4月25日 参議院運輸委員会)
 - 14 武井昭夫『層としての学生運動 全学連創成期の思想と行動』(スペース伽耶 2005年, p.74)
 - 15 「白線浪人対策・明暗二相」(『東京大学学生新聞』1950年7月27日付)
 - 16 「全学連第三回全国大会議事録」(前掲『資料 戦後学生運動』第1巻 pp.526-527)
 - 17 「全学連第三回全国大会議案」(前掲『資料 戦後学生運動』第1巻 p.530)
 - 18 「白線浪人編入試験 文部省で要項発表」(『東京大学学生新聞』1950年11月16日付)
 - 19 「東大には六一三名 最後の白線入試おわる」(『東京大学学生新聞』1951年1月14日付)
 - 20 『昭和二十二年度 協議委員会議事録』(1948年2月20日付)
 - 21 「京大妥協案提示」(『学園新聞』1948年6月21日付)
 - 22 「京大ストを回避」(『学園新聞』1948年6月28日付)
 - 23 48年の授業料値上げ反対運動における同学会の対応については、注6拙稿 pp.99-100に詳述してある。
 - 24 「注射代は無料 実現近い学生健康保険」(『学園新聞』1950年2月6日付)
 - 25 「多数の加入が前提 京大学生健康保険四月から」(『学園新聞』1950年4月17日付)
 - 26 「天野文相も五千円 続々集る大口寄付」(『学園新聞』1950年9月11日付)
 - 27 「京大学生健康保険遂に発足」(『学園新聞』1950年10月23日付)
 - 28 「懸案の同学会再建 53年運動の黄金時代」(『京都大学新聞』1961年6月12日付)
 - 29 「“家庭の問題も議題に” 全京大各学部準備計画進む」(『学園新聞』1953年10月19日付)
 - 30 社会党・共産党・労農党他、あらゆる政治・市民団体の連合組織。小柳津恒『京都民統の思い出』(1977年)によると、「京都の統一戦線はあらゆる民主団体、即ち労組、農民組合、市民団体、学生団体、婦人団体、青年団体、文化人、そして朝鮮総連までもふくめる極めて広範な結集であり、共同闘争の形をとり、そこに政治戦線の一つである選挙闘争が結んだ地域統一戦線である。」(p.43)
 - 31 日本共産党の下部組織。戦後、日本共産党はソ連共産党に倣い、急増した党員を居住地や職場ごとに組織化し、地区や各都道府県の委員会を通じて中央委員会の指令や統率に服させた。大学においては、教職員の細胞と学生の細胞とに分かれ、東大・京大の学生の細胞は学部ごとに組織されていた。本論ではこの学生の細胞を取り上げる。
 - 32 ヨーロッパ共産党・労働者党情報局、Communist Information Bureauの略。47年9月、スターリン指導下のソ連において結成された。
 - 33 「国際派」時代の東大教養学部自治会の活動については、初代委員長・大野明男の回想録である『全学連血風録』(21世紀社 1967年)の第4章(pp.74-106)に詳述されている。
 - 34 「おれたちの手でやろうじゃないか ■ぬかるみ道路に不満 ■」(『明るい学園』No.12 1951年1月19日付)
 - 35 「血を売る学生には授業料免除!!」(『明るい学園』No.21 1951年、発行月日不詳)
 - 36 大野明男は、「国際派」学生と「主流派(国際派からは所感派と呼ばれていた)」学生との意識の違いについて、以下のように回想している。
「関西からきた何人かの代表は所感派で、日常闘争を強調し『裏山のマムシ退治のために自治会は闘った』などと発言した。この時、全学連の武井委員長が(中略)『こんなバカらしい発言は聞いていられない』と語り始めた。」(前掲『全学連血風録』p.95)
 - 37 筆者は注6拙稿において、京大同学会がその再編過程や、48-49年の全国的な学生運動において、他大学の学生自治会に比して大学当局寄りの穏健な対応を取っていたことを既に明らかにしている。

The Student Councils in Both the University of Tokyo and the Kyoto University in the Post World War II Rehabilitation Period: Focusing on the Activities for School Revivals and Provision of Support for Student Life and Common Cause with Labor

Satoko TANAKA
(Human Developmental Sciences)

After World War II, university student councils were shaped by the policies of the Japanese government and the Allied Occupation, namely school democratization. At first, the main activities of university student councils were reviving schools and supporting student life. As for the methods, employed and approaches adopted, these varied with university. Both on-campus and off-campus activities were undertaken.

This paper describes the activities (mainly, school revivals and provision of support for student life) were undertaken by the student councils in both the University of Tokyo and the Kyoto University. This paper also seeks to clarify what the student councils were going to do, and what was the background behind the differences between the universities.

The following conclusions are made in this paper: the student council of the University of Tokyo signed a petition and held a demonstration for the government. In this response to this, the student council of the Kyoto University cooperated with the university authorities, and did not assign the petition and did not take part in the demonstration. After 1951, the movement that was hitherto unseen in the University of Tokyo emerged.

As for the background, most university student council members belonged to the Communist Party in those days; and the policy of the party had influence on the council. In 1950, "Cominform" criticized the wrong line of the Japanese Communist Party aims to create a legitimate revolution. Because of such interference, internal divisions happened in the party, and the student's Communist cells were divided into "the mainstream group" and "the international group". This division resulted in the differences between the universities.

Keywords: student councils, University of Tokyo, Kyoto University, Communist cells, student movements